

環境影響評価法施行令の一部を改正する政令案の概要（改正法関係）

1. 背景

本年4月27日に公布された環境影響評価法の一部を改正する法律（平成23年法律第27号。以下「改正法」という。）第1条の施行に伴い、環境影響評価法施行令（平成9年政令第346号）の一部を改正するもの。

2. 内容

（1）対象事業の要件に、交付金の交付を受けて実施される事業を追加（改正法による改正後の環境影響評価法（平成9年法律第81号。以下「法」という。）第2条第2項第2号ロ）

地域自主戦略交付金、沖縄振興自主戦略交付金、社会資本整備総合交付金を指定する。

（2）事業者へ直接意見を述べる市を指定（法第10条第4項）

札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、新潟市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、吹田市、神戸市、尼崎市、広島市、北九州市及び福岡市とする。

（3）免許等を行う者になり得る公法上の法人を指定（法第23条の2）

港湾法第4条第1項の規定による港務局とする。

（4）その他

都市計画に定められる対象事業等に関する所要の改正を行う。

3. 今後の予定

公布：平成23年10月14日

施行：平成24年4月1日（予定）